

中学校給食の実施方針が決まる

教育厚生委員会

■大牟田市中学校給食実施方針について

9月6日の委員会で、大牟田市中学校給食実施方針についての報告を受けました。この方針は、中学校給食検討会議からの提言を踏まえて作成されており、その中の基本方針には、完全給食の実施や食育の推進等が記載されています。



中学校給食はセンター方式で実施し、センターは旧諏訪小学校跡地に建設され、開始時期は平成27年4月となっています。

■障害者虐待防止法の施行について

同日の委員会で、障害者虐待防止法の施行についての報告を受けました。この法律には、障害者虐待の禁止やその予防、早期発見に加え、養護者の負担軽減のための支援等、障害者虐待の防止に関する具体的な仕組みが規定されており、10月1日から施行されました。

市民に寄り添う、さらなる議会活動を目指して

議会改革特別委員会

■嬉野市議会の先進的な議会改革の取り組みを視察

8月29日に、佐賀県嬉野市議会の議会改革の取り組みについて視察を行いました。嬉野市議会は、今年度に日経グローカル誌が、全国810市区議会を対象に情報公開や住民参加などの取り組みを調べた第2回議会改革度調査で、全国で第3位（本市55位）、九州では第1位（本市8位）になっています。

特徴的な取り組みの一つに、各常任委員会が種々の機会を通じて行う各種団体との意見交換会があり、さまざまな意見・要望等を聴取されています。また、各常任委員会が政策提案し、議員全員で構成する政策討論会で論議した上で、議会の政策提言として市行政に提出すると

いった取り組みがありました。

本特別委員会も、常に市民を意識した改革に取り組み、市民の声を市政に反映させる市議会を目指していきます。



平成23年度各会計決算を認定

決算特別委員会

■固定資産税の税率遞減などを求める

議員全員で構成する決算特別委員会（徳永春男委員長、森田義孝副委員長）を設置し、平成23年度一般会計決算をはじめとする各会計決算議案9件について、9月21日から26日までの実質4日間で審査を行いました。

審査の結果、食品衛生監視体制の充実、固定資産税の税率遞減、学校施設の早急な補修・改善等にかかる意見要望などを盛り込んだ委員長報告書を取りまとめ、10月1日の本会議ですべての決算議案を認定しました。

決算議案の審査は例年は10月下旬に行い、12月議会で採決をしてきましたが、既にこの時期は次年度の予算編成作業の終盤であることから、議会の意見・要望を次

年度予算編成へ反映することを求めるため、今年度から9月定例会中に審査することにしました。（2・3ページに関連記事）

平成23年度各会計決算の概要（1万円未満四捨五入）

一般会計及び特別会計		歳 入	歳 出
一般会計		538億 835万円	529億2,830万円
特別会計	国民健康保険	167億4,333万円	167億1,807万円
	土地区画整理事業	8,371万円	8,371万円
	住宅新築資金等貸付事業	55万円	55万円
	介護保険	119億3,888万円	119億3,640万円
	後期高齢者医療	19億1,215万円	18億8,190万円
	病院事業債管理	18億7,578万円	18億7,578万円
事業会計		収益的収入	収益的支出
水道事業		26億3,755万円	23億9,791万円
公共下水道事業		26億 785万円	23億3,719万円